

経営比較分析表（令和6年度決算）

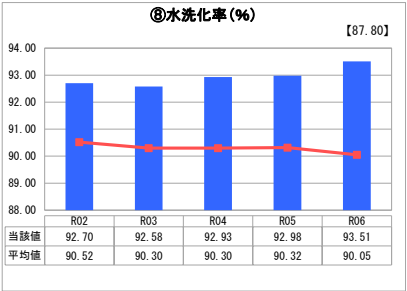
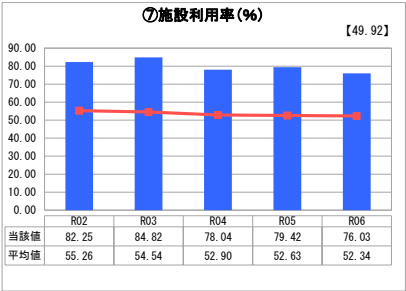
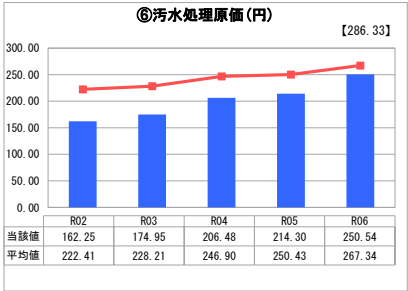
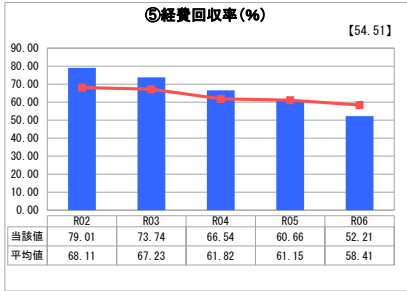
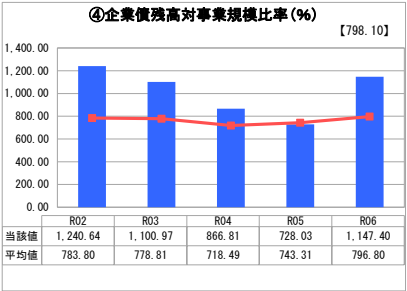
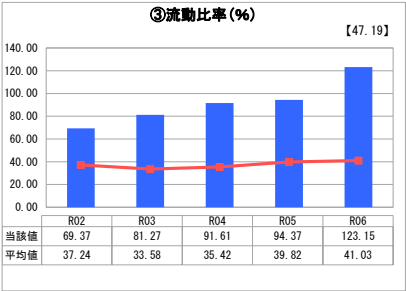
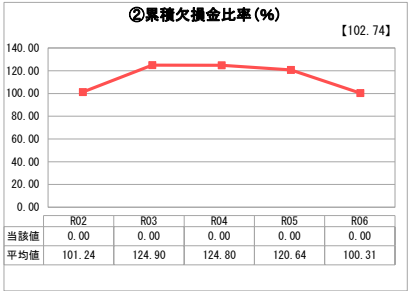
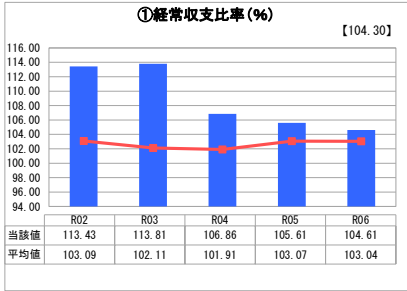
栃木県 真岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	79.23	8.56	73.30	2,750

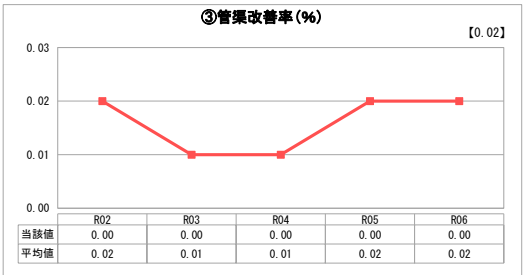
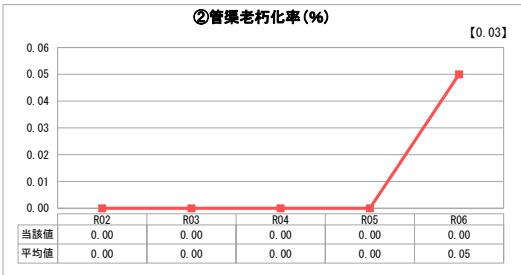
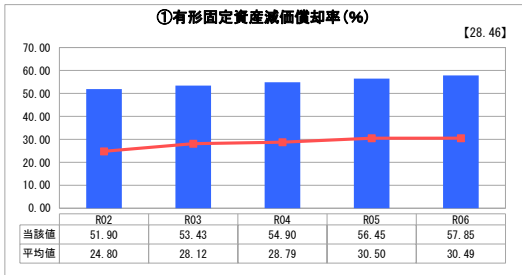
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,284	167.34	467.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,685	5.35	1,249.53

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年度より1.00%減少し104.61%となった。比率は100%を超えているが、経常収益は他会計繰入金に頼るところが大きく依存している現状であるため、使用料収益の向上や経費の削減等の経営改善が必要である。

③流動比率
前年度より28.78%増加し123.15%となった。100%を超え、類似団体と比べて高い水準を維持しているが、老朽化した施設更新の財源として企業債を積極的に活用する必要があるため、流動資産の増減については引き続き高い水準を維持し、経営の柔軟性を維持していく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率
前年度より419.37%増加し1147.40%となり、類似団体より高い比率となったが、これは企業債の償還が進み、一般会計負担額の見直しが行われたことが原因である。前年度から大幅増となったが、企業債残高は年々減少しており、段階的に減少していくことが考えられる。

⑤経費回収率
前年度より8.45%減少し52.21%であった。経費回収率が年々減少している要因としては、光熱水費や材料費高騰による修繕費等の維持管理費増加と農村地域の人口減少による使用料収入の減少によるものと考えられる。

⑥汚水処理原価率
前年度より36.24円増加し250.54円となった。類似団体と比べて低い水準を保っているが、物価高騰による維持管理費の増加により、年々増加傾向にある。併せて、人口減少による使用料収入の減少が予想されるため、早急な対策を検討する必要がある。

⑦施設利用率
前年度と比べて3.39%減少し76.03%であった。類似団体と比べて高い水準で推移しているが、将来的な人口減少による利用率低下を予測した施設の統廃合計画等を検討する必要がある。

⑧水洗化率
前年度より0.53%増加し93.51%であった。類似団体と比べてやや上回っているが、引き続き加入促進の広報活動を継続し水洗化率の向上と使用料収入の増加に努めていく。

2. 老朽化の状況について

市内11箇所の施設で耐用年数（50年）を経過する管渠はなく、更新は実施していないが、経年劣化による機械設備の故障・管渠の漏水等が発生しており、機能強化工事や修繕等で長寿命化を実施している。今後、耐用年数経過による施設更新が始まり、費用が増加すると、現状の使用料だけでは経営が難しくなると予想される。

財源確保や長寿命化計画・投資計画に基づく健全な維持管理策を検討するとともに、施設同士の統合や公共下水道への接続等の対策を検討する必要がある。

全体総括

農業集落排水事業については、農村地域の急速な人口減少が進みサービス需要の減少が懸念される。老朽化した管渠や市内11箇所ある処理場の設備更新時に、サービス需要に合わせた設備のダウンサイジングや集約化を検討しながら進めていく必要がある。

また、全国的に公営企業に携わる人材不足も課題になっているが、業務の民間委託範囲の拡大を進め、市民共同の組織作りにより恒久的な人材確保に努めていく。

近年の職員給与費の増加や物価高騰により、営業費用は年々増加し、農業集落排水事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなっていくものと予想される。適切な料金収入を確保し、安定したサービスを継続するため、使用料の改定を含めた検討していく必要がある。

以上の現状をふまえ、今後の改修整備事業等の投資計画においては、企業債残高に極端な増加が生じないよう考慮し、適正な使用料収入の確保と、より一層の費用削減に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。